

太陽光パネル 廃棄防止 法案提出へ

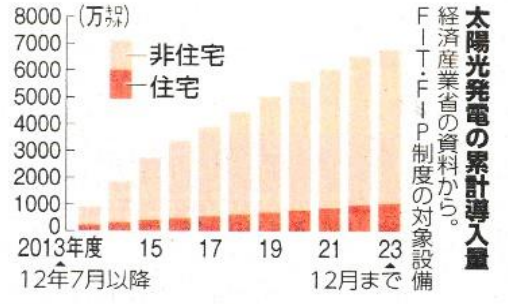
リサイクル義務化

経済産業省と環境省は13日、太陽光パネルのリサイクルを義務化する方針を決めた。東日本大震災後に急増したパネルが寿命を迎えるのを前に、再利用されずに廃棄や放置されるのを防ぐため、年内にも具体策をまとめ、来年の通常国会で関連法案を提出する。

この日、有識者会議の初会合があり議論を始めた。製造や設置など業者間での責任分担のあり方や、費用の捻出方法、放置された場合に罰則を設けるかといった論点が示された。

日本では2012年に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)が始まり、太陽光パネルの普及を後押し。住宅用だけでなく、メガソーラーが各地で設置されるようになった。

経産省によると、市場



22年度の電源構成に占める太陽光の割合は9・2%で、政府は30年度に14%まで拡大することをめざしている。

一方でパネルの耐用年数は20~30年とされ、30年代半ばから大量のパネルが役目を終える。両省によると、最大で年約50万トンのぼるといふ。

環境省によると、22年度に回収されたパネルは約2千トあり、20・6%が再利用され、54・1%がガラスやアルミなどの素材ごとリサイクルされた。残りの20・8%が焼却処分、4・4%が破砕された。だが、実際には回収されることなく放置されたままのパネルも少なくないとみられる。

今後、一気にパネルが撤去されるようになった場合、放置が増えるばかりか、最終処分する場合も処理が間に合わない可能性がある。すでに欧州連合や米国の一部ではリサイクルが義務化されており、日本でも再資源化を進め、最終処分量も減らす。(多鹿ちなみ)

日鉄会長、米大統領に要請文

USスチール買収「適正に判断を」

日本製鉄の橋本英二会長が、米USスチールの買収計画について適正に判断してほしい、との要請文を米バイデン大統領に8日付で送付したことが日鉄関係者の話で分かった。日本企業のトップが米大統領に直接、要請文を送るのは異例だ。

要請文はUSスチールのデビッド・ブリットCEOらとの連名。バイデン政権は国家安全保障上の懸念を理由に、日鉄によるUSスチール買収計画を阻止する方針を近く表明する、と4日に報じられていた。日鉄とUSスチールはかねて、買収の狙いは米国生産を強化することで、米国の国家安全保障にはプラスになると主張してきた。

日鉄関係者は今回の文書の詳細を明かしていないが、これまでの主張も踏まえて適正に判断してほしいと要請する内容とみられる。(山本精作)